

氏 名	玉井 なおみ
学位の種類	博士(看護学)
学位記番号	沖看大博第 10 号
学位授与年月日	平成 24 年 3 月 15 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
学位論文題目	乳がん体験者の自己の生活に根ざした運動信念モデルの構築
論文審査委員	主査 教授 神里 みどり
	副査 教授 前田 和子
	副査 教授 嘉手苺 英子
	副査 教授 大湾 明美
	副査 教授 池田 明子

論文内容の要旨

1. 目的

運動が乳がんの再発予防や副作用予防に効果があることが証明されている。しかし、乳がん体験者の運動の認識や運動を生活に取り入れるプロセスは明確ではない。そこで本研究は、乳がん体験者が自己の生活の中でどのように運動を取り入れていくのか、運動を継続するにはどのような要素があるのかを明らかにし、乳がん体験者が運動を取り入れるためのモデルを構築することを目的とした。

2. 方法

①運動を生活に取り入れるプロセスをみるため、外来通院中の運動をしていない乳がん体験者（以下、運動支援群）を対象に 6 ヶ月間、運動の動機づけとしての看護支援と半構成的面接を実施した。主たる支援は、乳がんに関する運動の予防効果の情報提供、電話支援（1 回／週／2 ヶ月間）、歩数計の配布、運動日記である。②運動支援群の運動を継続する信念（以下、運動信念）が運動を既に継続している者と同じかどうか確認をするために、外来通院中で既に運動を継続している乳がん体験者（以下、運動継続群）に半構成的面接を 1～2 回実施した。調査期間は 9 ヶ月間であった。面接内容は、逐語録を作成して質的帰納的に分析し、運動を生活に取り入れるプロセスと影響する要素を抽出した。さらに、先行研究をもとに作成した理論的前提の要素と本研究で抽出された要素を統合してモデルを構築した。

3. 結果

研究協力者は運動支援群 24 名、運動継続群 15 名であった。運動支援群 (a) と運動継続群 (b) の運動の予防効果の認識度は、運動と乳がんの再発 (a:45.8%, b:60.0%)、運動と骨粗鬆症予防 (a:37.5%, b: 66.7 %)、運動と倦怠感予防 (a:16.7%, b:80.0%) であった。【 】はカテゴリーを示す。

1) 乳がん体験者が運動を生活に取り入れるプロセス

乳がん体験者が運動を生活に取り入れるプロセスには、乳がんの再発や副作用に対する運動の予防効果の情報提供だけで運動を継続し、【歩くことに目覚めた】などすぐに運動信念に移行できる「知識獲得後移行型」、徐々に自信を獲得し運動信念に移行できる「自信獲得後移行型」、【転移ではないかと心配で運動する気になれない】など運動より優先すべき事項があるため運動信念へ移行できない「非移行型」の 3 つの行動パターンがあった。

2) 乳がん体験者の運動信念モデル

運動支援群と運動継続群から運動を継続する要素として、「運動の促進要素」「身体的効果」「情緒的效果」「乳がん起因の不安」「運動の障壁」が抽出された。運動を生活に取り入れて継続するには、運動を意識し、運動継続の自信をもち【歩くことが生活に入ってきた】といった運動信念に移行することが重要であった。運動支援群の運動信念は、運動継続群の【運動は生活の一部になっている】といった運動信念と同様であった。乳がん起因の不安は、運動の乳がんに関する予防効果の情報提供などの運動支援をきっかけに自己効力感である運動の意識や自信を促進させ運動信念への移行を促進した。運動を継続することにより身体的効果や情緒的效果を実感し、運動が促進された。また、運動の障壁があっても運動を生活に取り入れる方法を見出すことで運動が継続できていた。これらの研究結果から取り出された要素と理論的前提で提示された要素を統合することで、乳がん体験者の運動に特化したモデルの構築が可能になった。

4. 結論

1. 乳がん体験者が運動を生活に取り入れるプロセスには 3 つの行動パターンがあり、運動信念に移行する時期が異なっていた。一旦運動信念を持つことができると運動を生活に取り入れ継続することができるが、運動よりも優先すべき事項がある場合は運動信念に移行できなかった。

2. 運動信念モデルの要素として運動の促進要素、身体的効果、情緒的效果、乳がん起因の不安、運動の障壁があった。乳がん起因の不安は、運動の自己効力感を強化させ運動信念へと繋がっていた。

3. 乳がん体験者の乳がんの再発や副作用に対する運動の予防効果の認識は十分ではなく、運動信念を持つことができるように運動の予防効果の情報提供や運動の支援時期を考慮し、運動行動パターンに応じた個別的な支援をすることが重要である。運動信念モデルを活用するには、さらなる検証が必要であるが、乳がん体験者に対する運動効果を促進していく上での看護援助に繋がるものと考ええる。

論文審査結果の要旨

乳がん患者に対する運動が、がんの再発予防、そしてがん治療の副作用症状の緩和に有効であることが証明されている。しかし、乳がん患者が運動を実践している割合は数少なく、乳がんと運動の効果の情報すらあまり知られていない現状がある。

申請者は、運動をしていない乳がん患者がどのようにすれば、乳がん患者自らが自己の日常生活に運動を習慣化して取り入れられるようになるのか、その看護援助の糸口を見つける手がかりを得るべく本研究に取り組んだ。

本研究の特徴として、運動をしていない乳がん患者を対象にして、運動の効果や運動を動機づけるための支援を通して、どのようなプロセスで運動が取り入れられていくのか、あるいは取り入れられないのか、そのプロセス明らかにするために約9ヶ月間にわたる前向きな縦断研究を行った。その縦断研究のプロセスから得られた質的データを分析し、運動を取り入れる、あるいは取り入れられない特徴を明らかにし、そこから得られた要素を取り出すことで、運動に必要な行動モデルの構築を目指した。さらに、すでに運動を継続している乳がん患者に対しては、運動を継続するための要素を抽出した。その抽出された要素が運動をしていない乳がん患者が運動を行っていく変容プロセスで導き出された要素とどのような関係があるのか、その関係性を明らかにすることでより運動を継続するための要素の妥当性の強化に繋げることができた。この研究で導き出された運動に特化した行動モデルは、これまで明らかにされてきた既存の保健行動モデルをベースにしているが、健常者を対象にしている従来の広い保健の概念で構成されている保健行動モデルと異なり、運動に特化している点でより具体的な行動モデルであり、さらに乳がん患者を対象にして作成されたモデルであるゆえ、直接乳がん患者に適応できる点で、より実践的なモデルである。このモデルの構築は、がん看護の学問として意義の高い研究結果であると考えておりさらなる発展が期待できるものである。今後、モデルの検証を重ねながら、看護援助としての乳がん患者に対する運動支援の方略を明らかにしていくことが課題である。

審査の結果、主に以下の3点について追加修正することが求められた。

1. 理論的前提が分かりにくく、さらなる文章の推敲が必要である。
2. 研究デザインが適切に記載されていないため、どうしてこのような研究手法を用いたのか、その根拠を示す必要がある。特に、運動をしていない群と、運動をすでに行っている群の2群を設定した意義も含めて記載する。
3. 研究目的が運動に関するモデルの構築であり、研究開始前に独自に作成された運動モデルの図と本研究結果によって導き出されたモデル図が大きく乖離しており、最終モデル図としての根拠が明確でなく、完成したモデル図としての提示が必要である。

以上の指摘に関して、研究指導教員ならびに副査の委員の指導のもとで加筆修正することを条件に、博士論文に値するものとした。審査会終了後、速やかに修正版の論文の提出がなされ、上記指摘に関する論文の追加・修正がなされた。